

## 私立高等学校高校生等臨時支援金交付要綱

### (目的)

第1条 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等臨時支援）交付要綱（令和7年4月8日文部科学大臣決定）及び高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等臨時支援）の取扱いについて（令和7年4月8日文部科学省初等中等教育局長決定）に基づき、学校設置者が行う授業料債権の弁済に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号）及びこの要綱により私立高等学校高校生等臨時支援金を交付する。

### (交付の対象及び交付の額)

第2条 高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号。以下「法」という。）第2条に規定する高等学校等の生徒等であって、次の各号の全てに該当する者で、私立高等学校高校生等臨時支援金（以下「臨時支援金」という。）の支給を受ける資格を有することについて知事の認定を受けた者（以下この条において「受給権者」という。）の授業料に係る債権の弁済に充てるために必要な経費について、学校設置者に対して交付する。

- (1) 日本国内に住所を有する者
  - (2) 岩手県内の私立の高等学校、特別支援学校の高等部、専修学校高等課程又は各種学校であって国家資格者養成施設の指定を受けている学校に在学している者
  - (3) 法第2条に規定する高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業又は修了していない者
  - (4) 法第3条第2項第2号に該当しない者
  - (5) 法第3条第2項第3号に該当することにより保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められなかった者又はそれに相当するものと認められる者
- 2 前項第5号に該当する者は、法に基づく高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）の認定申請又は収入状況届出を行い、令和7年度の就学支援金に不支給の期間がある者とする。
- 3 生徒等に支給する臨時支援金の額は、臨時支援金の支給対象となる生徒等が在学する高等学校等の授業料の年額に相当する額（その額が別表の支給限度額を超える場合には、支給限度額）とする。ただし、当該生徒等が就学支援金の支給を受ける月の支給額を勘案して調整を行う場合等を除く。
- 4 事務の執行に必要な経費に係る額は、臨時支援金の対象となる生徒等の数を勘案して別に定める額とする。
- 5 臨時支援金の額は、第3項に定める臨時支援金の額を各高等学校等に在学する全ての受給権者について合算した額及び前項の各高等学校等の事務の執行に必要な経費に係る

額を合算した額とする。

(交付の申請)

第3条 臨時支援金の交付を受けようとする学校設置者は、別に定める期日までに、様式第1号による交付申請書を知事に提出しなければならない。

(交付の決定)

第4条 知事は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、速やかに当該申請を審査し、臨時支援金の交付の決定をしたときは、様式第2号による交付決定指令書により学校設置者に通知するものとする。

2 知事は、前項の規定に基づき交付の決定を行う場合において、交付の目的を達成するため必要があるときは、条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第5条 前条第1項の決定を受けた学校設置者は、決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があるため、臨時支援金の交付申請を取り下げようとするときは、当該決定の通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(交付の変更)

第6条 学校設置者は、第4条第1項の交付決定の内容を変更しようとするときは、あらかじめ様式第3号による変更交付申請書を知事に提出し、その承認を得なければならない。

2 知事は、前項の変更交付申請書の提出があった場合は、速やかに当該申請を審査し、臨時支援金の変更を承認するときは、様式第4号による変更交付決定指令書により、学校設置者に通知するものとする。

3 知事は、前項の規定に基づく承認をする場合において、必要に応じて、内容を変更し、条件を付することができるものとする。

(交付の中止又は廃止)

第7条 学校設置者は、交付の対象である臨時支援金の受領を中止し又は廃止しようとするときは、様式第5号による中止（廃止）承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(立入検査等)

第8条 知事は、予算の執行の適正を期するため、交付対象事業者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その学校等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(実績報告)

第9条 学校設置者は、交付の対象である臨時支援金の受領が完了したときは、その日（第7条の規定による廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認の日）から30日を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに、様式第6号による実績報告書その他の書類（次条において報告書等という。）を知事に提出しなければならない。

(交付決定の取消等)

第10条 知事は、第7条の規定による交付の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる事由に該当すると認める場合には、第4条の規定による交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

(1) 学校設置者が、法令、本要綱、臨時支援金の交付の決定の内容、これに付した条件又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 学校設置者が、臨時支援金をその目的以外の用途に使用した場合

(3) 学校設置者が、臨時支援金に関して不正、怠慢、虚偽その他不適当な行為を行った場合

(4) 交付の決定後に生じた事情の変更等により、臨時支援金の全部又は一部が必要でなくなった場合

2 知事は、前項の規定により第4条の規定による交付の決定の取消又は変更を行った場合には、交付した臨時支援金のうち当該取消又は変更に係る部分の全部又は一部に相当する金額の返還を命ずるものとする。

3 知事は、第1項第1号から第3号までの事由に該当することを理由として第4条の規定による交付の決定を取り消し、又は変更し、前項の規定による臨時支援金の返還を命ずる場合には、学校設置者に対し、当該命令に係る臨時支援金を学校設置者が受領した日から、当該命令により返還すべき臨時支援金を学校設置者が納付する日までの期間に応じ、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項の規定に基づく臨時支援金の返還については、前条第3項及び第4項の規定を準用する。

(臨時支援金の経理)

第11条 学校設置者は、臨時支援金の経理についての帳簿を備え、臨時支援金とそれ以外の経理とを明確に区分し、その収支の状況を帳簿に記載し、臨時支援金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 学校設置者は、前項の帳簿及び収支に関する証拠書類を臨時支援金の交付の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保存しなければならない。

(調書)

第 12 条 学校設置者は、臨時支援金に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする調書を作成しておかなければならない。

(その他)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、臨時支援金の交付に関し必要な事項は、その都度定めるものとする。

#### 附 則

- 1 この要綱は、令和 7 年 7 月 4 日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 私立高等学校等学び直し支援補助金交付要綱（令和 7 年 7 月 4 日一部改正）の規定に基づき、学び直し支援補助金の支給対象となる生徒等には、この要綱による臨時支援金は支給しないものとする。

別 表

|               | 定額授業料の場合   | 単位制授業料の場合              |
|---------------|------------|------------------------|
| 高等学校<br>全日制   | 118,800円/年 | 4,812円／単位<br>※年間24単位まで |
| 高等学校<br>通信制   | 118,800円/年 | 4,812円／単位<br>※年間24単位まで |
| 特別支援学校<br>高等部 | 118,800円/年 | —                      |
| 専修学校<br>高等課程  | 118,800円/年 | 4,812円／単位<br>※年間24単位まで |
| 各種学校          | 118,800円/年 | —                      |